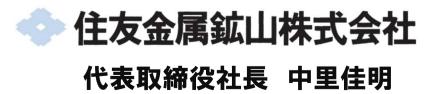
2015年度第二四半期決算経営戦略進捗状況説明会

2015年11月17日



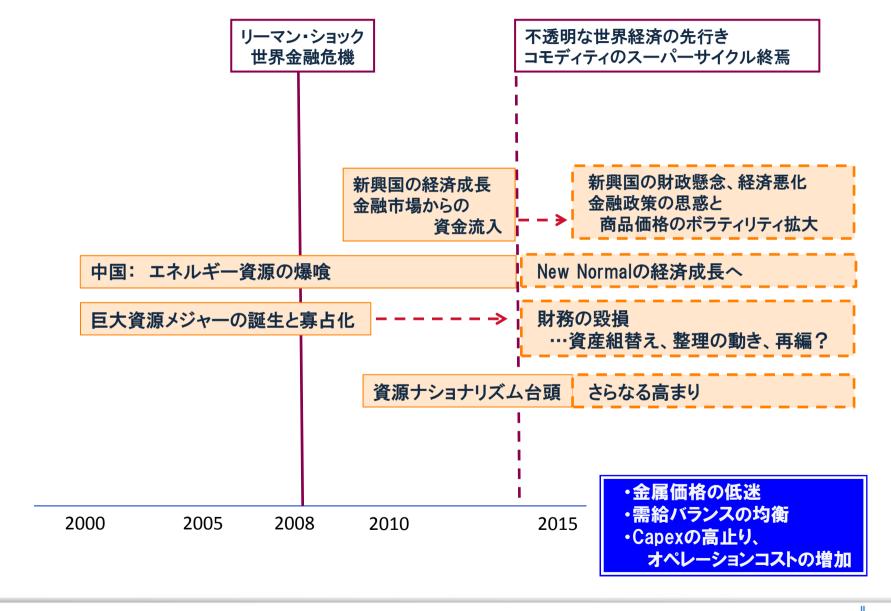
説明内容

- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- Ⅳ 12中計の推進
- V 事業を取り巻く環境
- **Ⅵ** 業績ハイライト/資料編

説明内容

- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- Ⅳ 12中計の推進
- V 事業を取り巻く環境
- VI 業績ハイライト/資料編

1) 当社を取り巻く事業環境



2) 当社の対応(次期中計へ向けて) ①

世界の非鉄リーダー & 日本のエクセレントカンパニーをめざす



長期ビジョンの達成



成長戦略の目標 には変化なし

※「親会社株主に帰属する当期純利益」

2) 当社の対応(次期中計へ向けて) ②

15中計に向けた対応

- ①競争力のあるビジネスアセットの最大限活用 コスト優位性の強化と収益の最大化
- ②パートナーとの連携によるプロジェクトの推進 リスクの最小化(投資案件の厳選、時機の見極め)

資源事業

- 既存優良鉱山の拡張による収益力の強化
- 新規鉱山の戦力化

製錬事業

- 銅:製錬事業の競争力強化(資源事業との連携、高操業度・生産性の維持・向上)
- ニッケル: HPALの周辺技術を発展させて成長戦略を展開

材料事業

増強プロジェクトの早期戦力化と、選択と集中による成長軌道への回復

コーポレート部門の強化

- 人材開発部(2015/10設置)系統立った教育の推進とOJTの両輪による、グローバルな人材育成
- グローバリゼーション対応 IFRSの検討、統合報告書発行、コーポレートガバナンスコード対応

説明内容

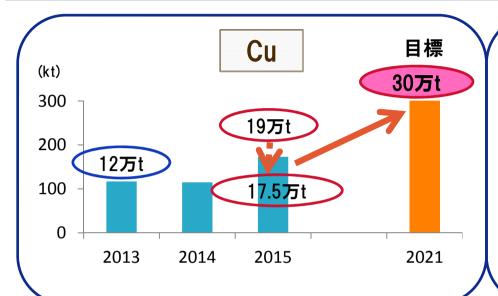
- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- Ⅳ 12中計の推進
- V 事業を取り巻く環境
- VI 業績ハイライト/資料編

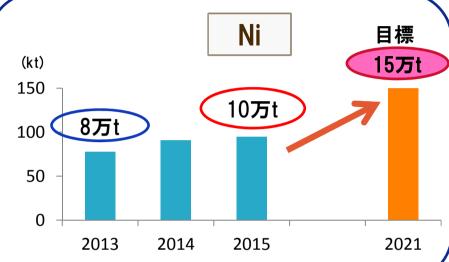
1)経営課題 ① 各プロジェクトの進捗

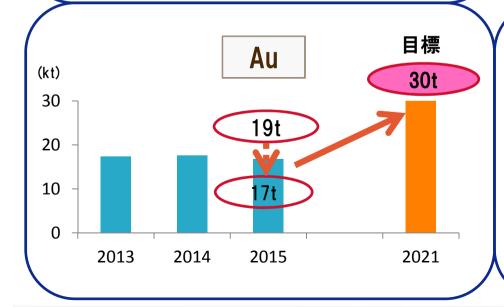
2015年度 重要プロジェクトの進捗

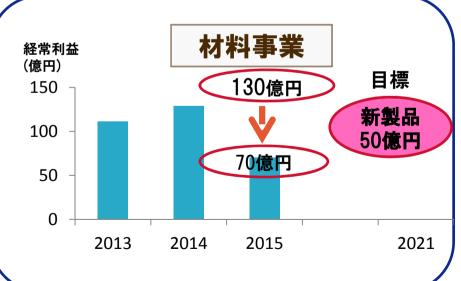
		プロジェクト名	2014年度	2015年度	2016年度以降
	Cu	シエラゴルダ	〇 開山式	O 商業生産開始	○11万lン体制操業 ○ 22万lン体制 起業の検討
資源	Cu	モレンシー鉱山拡張	ランプアップ 開始	フル生産開始	
	Cu	セロベルデ鉱山拡張			○ 2016 フル生産体制
製錬	Ni	タガニートプロジェクト	フル操業開始		〇 3万6千トン体制へ
	硫酸Ni	播磨事業所硫酸ニッケル	○ 第一系列生産開始○ 第二系列	投資決定	2016 〇 第二系列 立ち上げ
材料	電池材料	(ニッケル酸リチウム増産)	○ 850t体制完成 ○ 増産½ 850t=)1,850t 体制

1)経営課題 ② 長期ビジョン達成状況





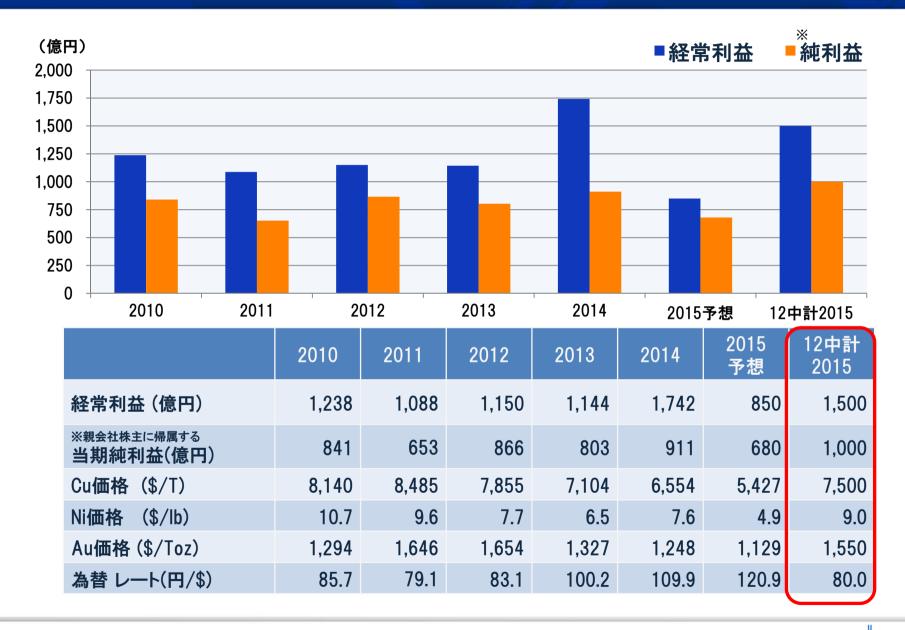




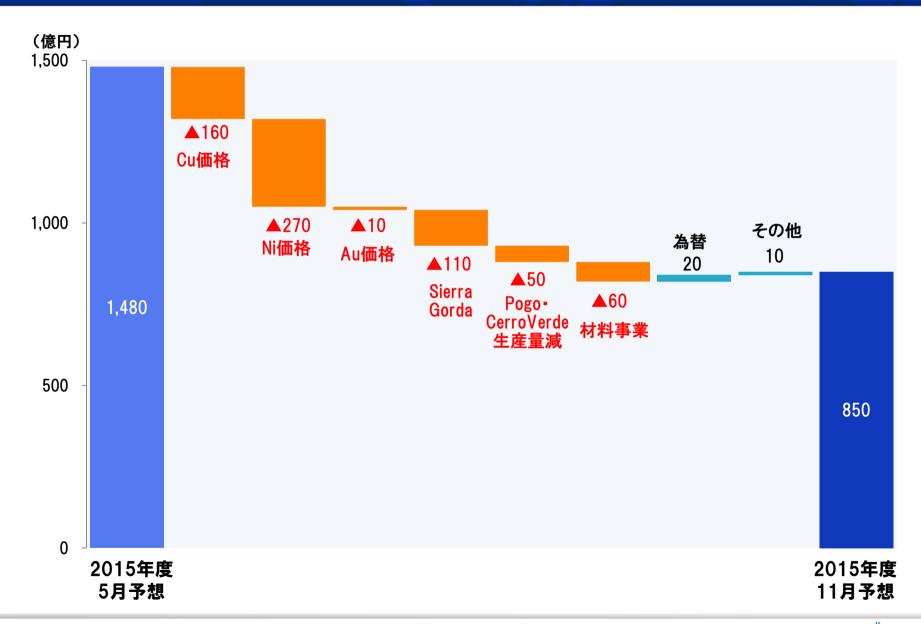
説明内容

- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- IV 12中計の推進
- V 事業を取り巻く環境
- VI 業績ハイライト/資料編

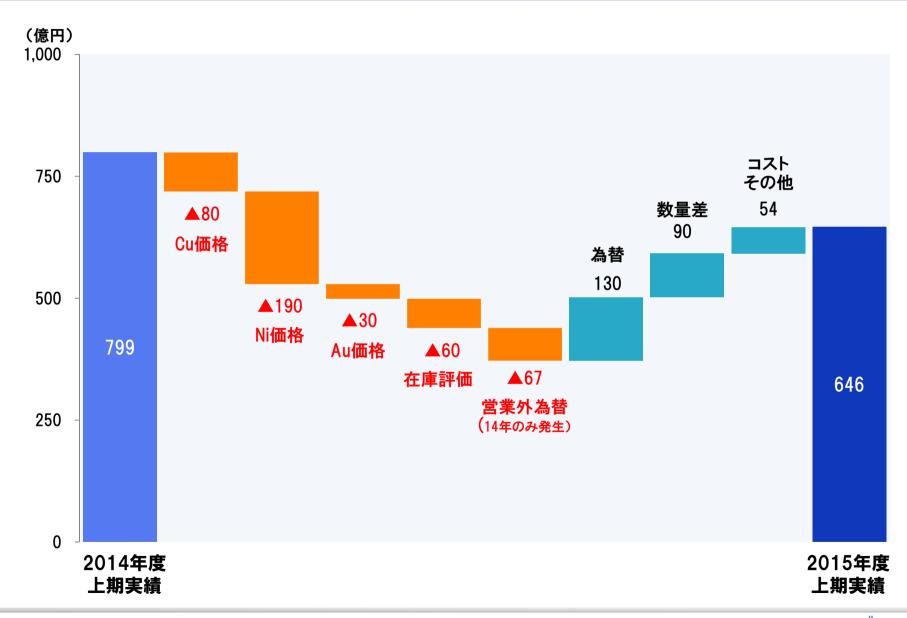
1) 業績推移



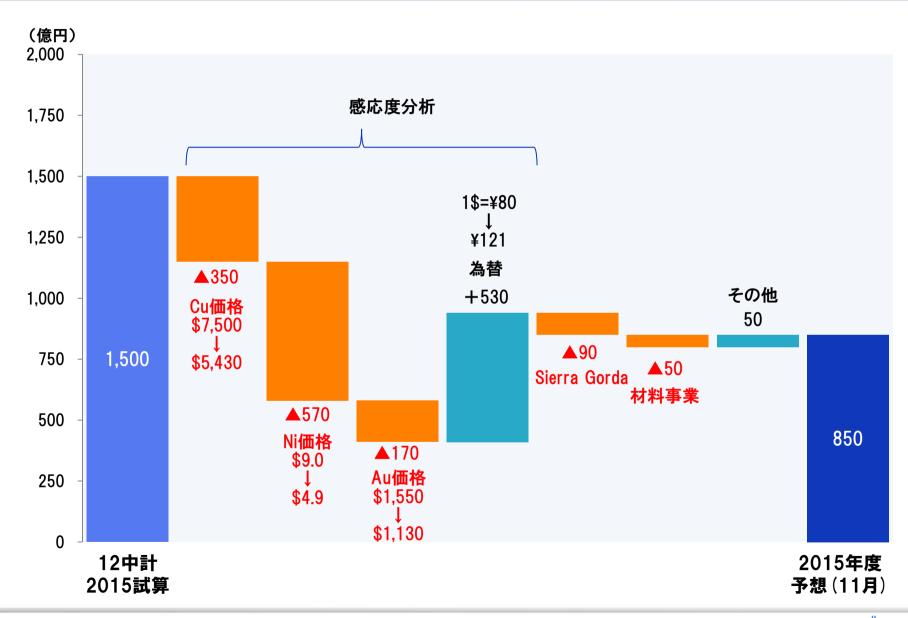
2) 経常利益分析 ① 2015年度予想(11月) vs 2015年度予想(5月)



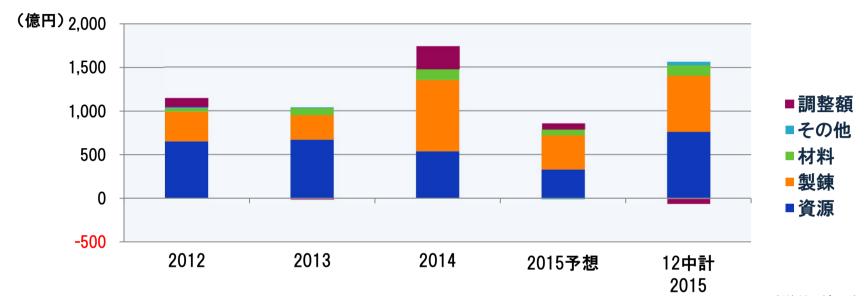
2) 経常利益分析 ② 2015年度上期 vs 2014年度上期



2) 経常利益分析 ③ 12中計2015 vs 2015予想



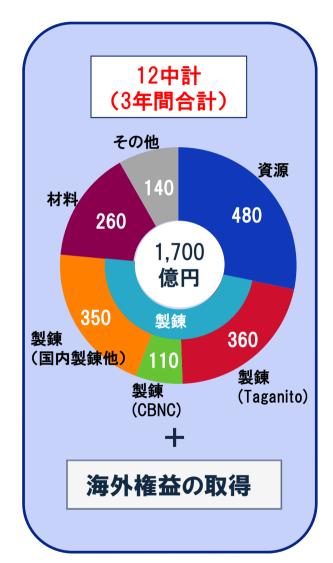
3) セグメント利益推移

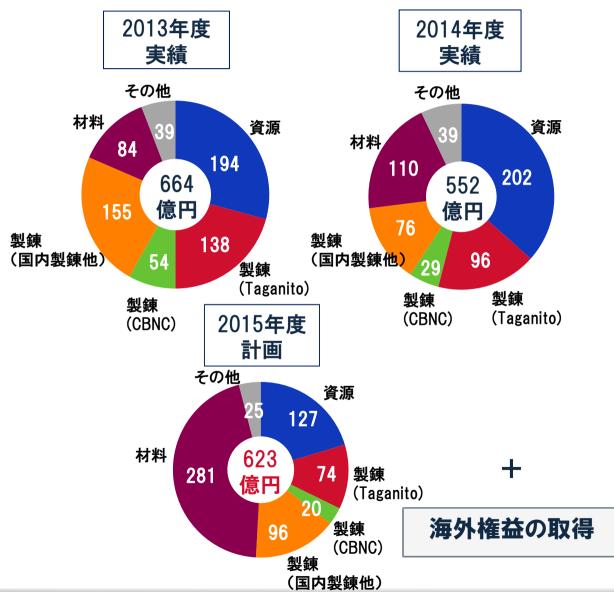


(単位:億円)

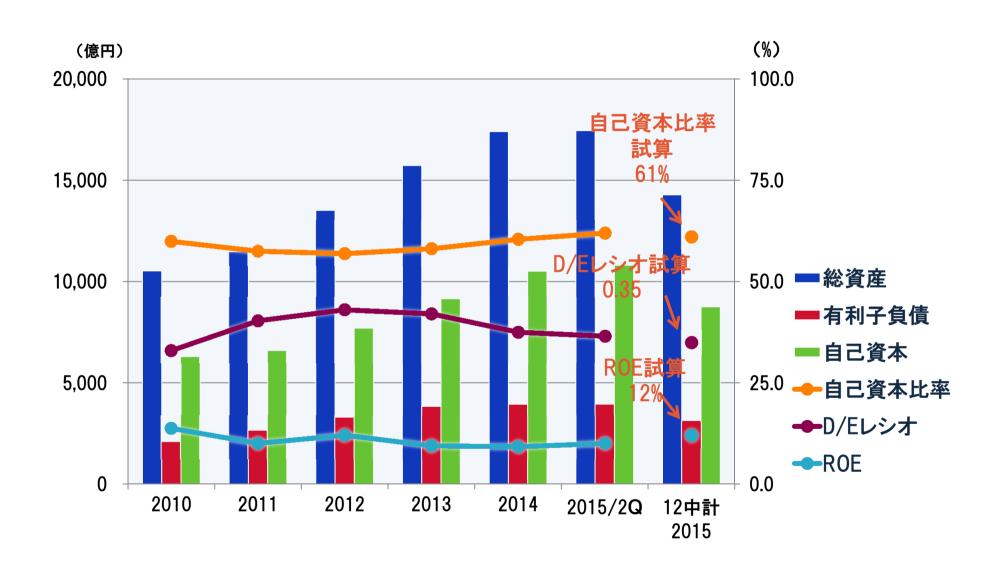
		2012	2013	2014	2015予想	12中計2015
セグメント	資源	652	691	538	330	760
	製錬	339	291	813	390	640
	材料	38	111	129	70	120
	その他	16	16	-1	-10	40
調整額		105	35	263	70	-60
経常利益		1,150	1,144	1,742	850	1,500

4) 設備投資計画

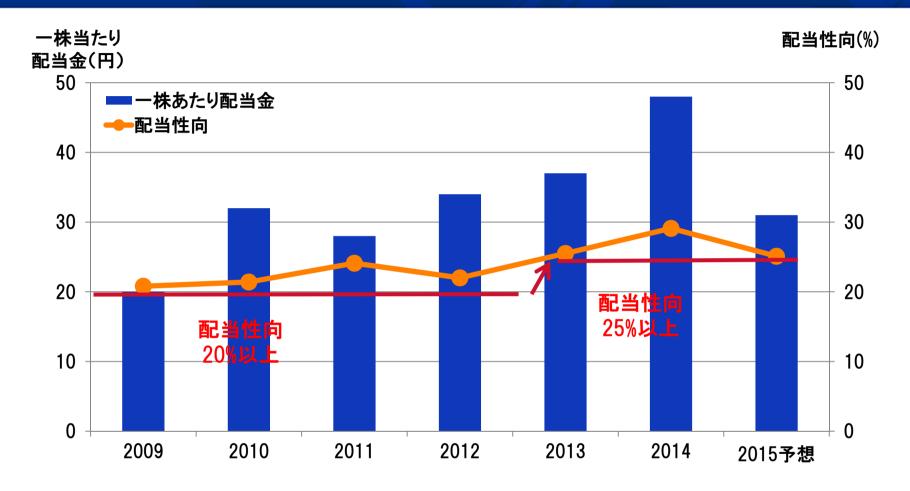




5) 財務戦略 健全な財務体質の維持



6) 配当推移



- -2015年度は31円配当を予定
- ・引き続き業績に連動した配当を実施

説明内容

- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- Ⅳ 12中計の推進
- V 事業を取り巻く環境
- VI 業績ハイライト/資料編

1) 資源 ①開発案件への参入~Sierra Gordaプロジェクト - Cu



Sierra Gorda プロジェクト(チリ)

権益比率

KGHM55%SMM31.5%住友商事13.5%

第1フェーズ 総投資額

\$4.2B

スケジュール

- 2011年 参画を決定
- 2014年10月 開山式を実施
- 2015年6月末 商業生産を達成

	2014
生産銅量	11kt/年



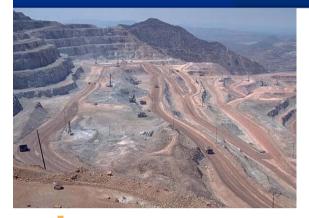
2015予想 100kt/年

現在の進捗

- 最終ランプアップ中
- 2016年前半にはフル操業へ

拡張計画(2nd フェーズ)は2016年以降に検討

1) 資源 ②既存鉱山の増産 ~ Morenci - Cu



Morenci鉱山(米国)拡張プロジェクト

権益比率

FCX 85% SMM 12% **住友商事** 3%

総投資額

\$1.9B

増強計画

	拡張前
採掘量	635kt/日
選鉱能力	50kt/日
生産銅量	280kt/年



拡張後	2015予想
815kt/日	
115kt/日	
400kt/年	488kt/年

スケジュール

- 2013年1月 増産プロジェクトへの参画を決定
- 2014年5月 新選鉱場稼働開始
- 2015年2Q フル生産レベルに到達



1) 資源 ②既存鉱山の増産 ~Cerro Verde -Cu



Cerro Verde鉱山(ペルー)拡張プロジェクト

権益比率

FCX 53.56% SMM 16.80% 住友商事 4.20% その他 25.44%

起業費

\$4.6B

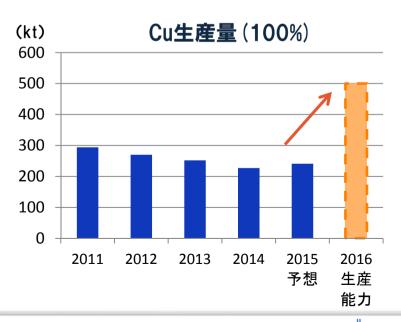
増強計画

	現状
採掘量	320kt/日
選鉱能力	120kt/日
生産銅量	300kt/年



スケジュール

- 2013年 最終起業案完成、工事開始
- 2014年2月 増産プロジェクトへの参画を決定
- 2015年9月 拡張設備からの生産開始
- 2016年前半 フル生産レベルへ到達



1) 資源 ③既存Au鉱山資源量の維持・拡大 ~ 菱刈



菱刈鉱山

生産量·埋蔵金量

2014年度 生産実績: 6.9t 2015年度 生産見通し: 7.5t

採掘予定箇所の品位見通しから2015年度 は生産増

埋蔵金量(2014.12月末) 170t

下部鉱体の開発計画

採掘中の鉱体下部に優良な鉱脈確認

- *海抜-80MLに温泉水位低下設備設置 投資総額 約32億円
- * 2012年11月に工事開始
- * 2018年から採掘開始予定

(注)菱刈鉱山の埋蔵金量: JIS基準による可採鉱量中の金量 170t



1) 資源 ③既存Au鉱山資源量の維持・拡大 ~Pogo



ポゴ金鉱山

2009年 権益追加取得(51%→85%)

2014年 生産実績: 10.6t 2015年 生産見通し: 9.3t

埋蔵金量(2014.12月末) 163t

*周辺の探鉱も積極的に継続



East Deep地区の開発計画

2014年 1Q 出鉱開始 2015年秋 主要設備完工予定

(注)ポゴ金鉱山の埋蔵金量: カナダ基準によるReserveとResource中に含まれる金量 (Reserve中の金量55t、Resource中の金量108t)

1) 資源 4自社探鉱の推進 Stone Boy - Au/ Solomon - Ni

Stone Boy プロジェクト

• アラスカ州において金探鉱を実施 新鉱区取得のための広域調査に注力

Solomon プロジェクト

- Isabel地区で探鉱および環境調査・Pre/FSを実施
- 2010年 国際入札でIsabel地区3鉱区を落札
 - →2011年 ソロモン政府が一方的に落札を 取り消し、Axiom社に鉱区を付与
 - →同年 当社が政府・Axiom社を提訴

2013年10月 高等法院で審理開始

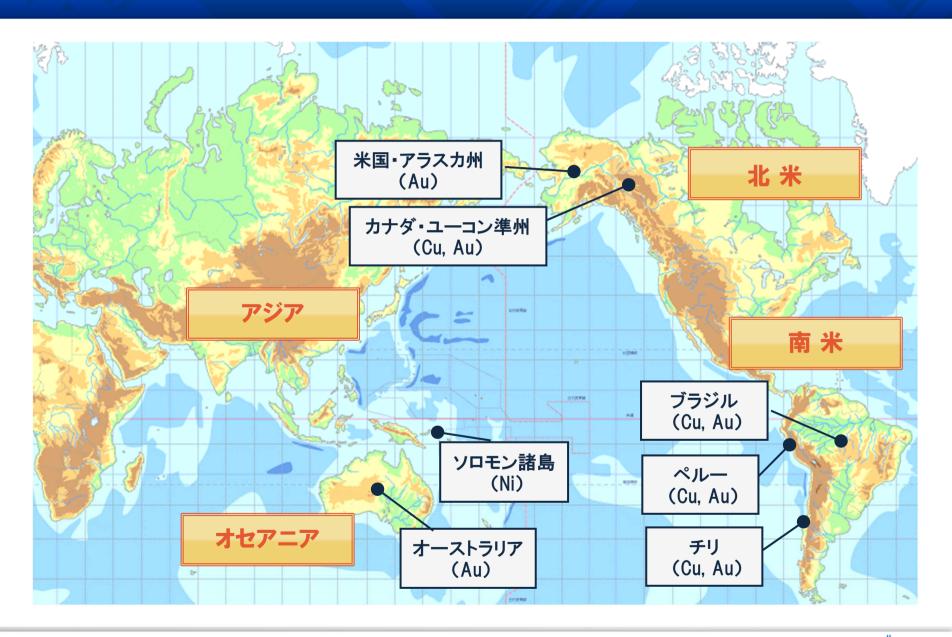
2014年9月 高等法院で当社請求が棄却

2014年10月 上訴裁判所に上訴

2015年5月 上訴審開始



1) 資源 ④自社探鉱の推進 世界で展開する自社探鉱



2) 製錬 ①Ni10万トン体制の確立 ~タガニートHPAL

Taganito HPAL Nickel (フィリピン・ミンダナオ島)

● 出資比率: SMM 62.5% NAC社 22.5%

三井物産 15%

● 操業予定期間: 30年間

● 起業費 \$1.6B

次期中計期間に3.6万トン体制へ



スケジュール

2013年 6月 建設工事完了

9月 開所式

2014年 6月 Completion of Work 達成

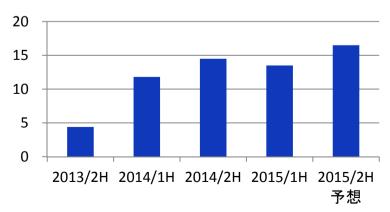
8月 単月で3,000トン/月の生産達成

下期 14,500トン生産

2015年 上期 13,500トンを生産

年間で30,000トンのフル生産見通し

MS生產量(Ni-kt)



2) 製錬 ②Ni10万トン体制の確立 ~Coral Bay Nickel

Coral Bay Nickel (フィリピン・パラワン島)

2.4万トン/年のフル生産を引き続き継続



HPAL法 (High Pressure Acid Leach)

→"低品位Ni酸化鉱からNi・Coを回収する技術" CBNCが世界で初めて大規模商業生産に成功 2005年生産開始 現在の生産量 2.4万トッ/年 CBNCでニッケル中間物(MS)を生産し、日本国内で 最終製品を生産



2) 製錬 ③電気ニッケル 6万5千トン起業推進



ニッケル工場

生産能力

4.1万トン/年 →6.5万トン/年

総投資額

140億円

スケジュール

2009年度 4.1万トン体制完成

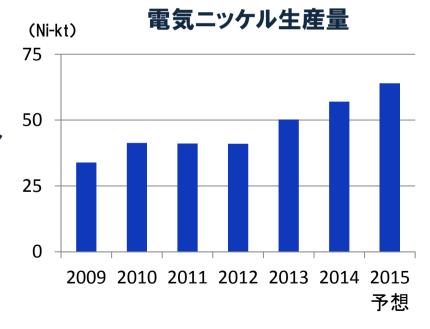
2010年度 6.5万トン体制投資を決定

2013年3月末 精錬設備完成

11月~ Taganito産原料を受け入れ

生産量

2013年度 5.0万トン 2014年度 5.7万トン 2015年度 タガニート原料増処理により 6.4万トン生産を計画



2) 製錬 ④フェロニッケル生産計画

(株)日向製錬所 フェロニッケル生産計画

2014年1月 インドネシアからの未加工鉱物の輸出停止 従来はニューカレドニア・インドネシア産原料が中心 →ニューカレドニア産/フィリピン産原料に



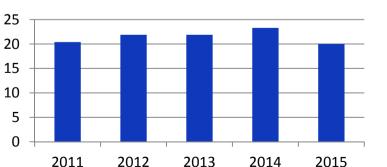
事業への影響

- •スポットでの鉱石単価は大幅に上昇
- ・鉱石品位低下により処理量が増加

コスト削減等に努め、収益への影響を極小化

2015年度

- -2.0万トンの生産を計画
- あわせて将来の最適操業体制を検討



フェロニッケル牛産量(kt)

予想

2) 製錬 5硫酸ニッケル増産

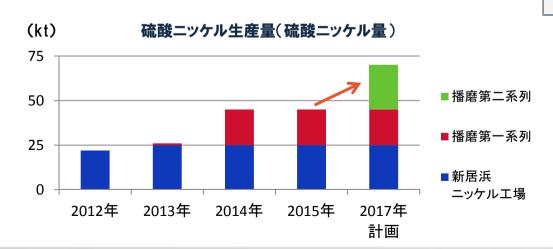
播磨事業所の構造転換

- 1966年 蒸留亜鉛の製造を開始
- 2012年 亜鉛精鉱からの蒸留亜鉛生産を中止 製錬原料全量をリサイクル原料化
- 2014年1月 硫酸ニッケル生産開始 (第一系列)生産能力2万トン/年
- 2015年9月 蒸留亜鉛生産中止
- 2016年秋(予定) 硫酸ニッケル第二系列完成 生産能力2.5万トン/年



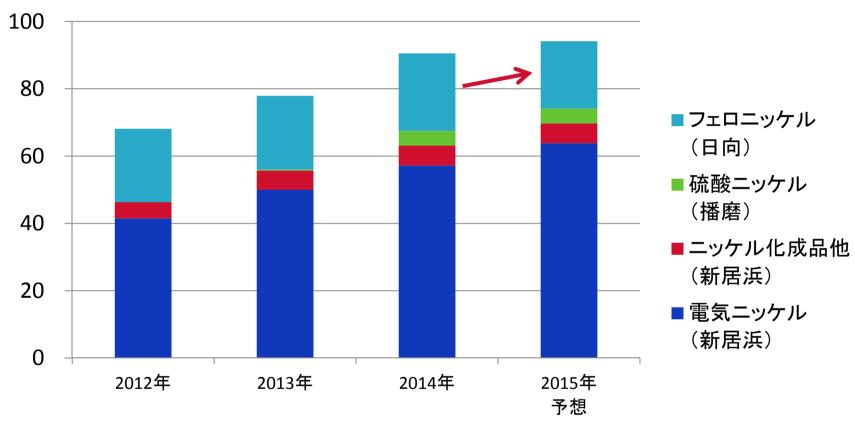
第二系列 総投資額

約50億円



2) 製錬 ⑥ニッケル10万トン体制へ

(Ni-kt、化成品はニッケル純分換算)



ニッケル10万トン生産へ

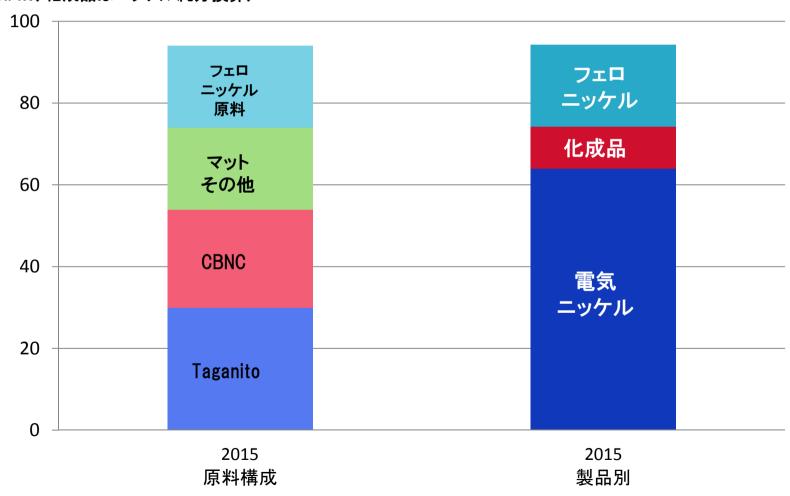
2014年度は生産量9.1万トン

2015年度はタガニート産中間原料増により10万トン生産へ

2) 製錬 6ニッケル10万トン体制へ

ニッケル製品と原料構成

(Ni-kt、化成品はニッケル純分換算)



2) 製錬 7 回収金属の拡大

スカンジウム(Sc)

HPAL原料鉱石に含まれる 微量のスカンジウムを回収

- 2014年 CBNCにパイロットプラント建設 10kg/月レベルの試作を開始
- 2017年めど 商業生産開始

現在のスカンジウムの生産・使用状況

- 世界で約10t/年程度生産
- アメリカ・ウクライナ・ロシア・中国等が供給
- 生産量が少なく高価なため需要は限定

アルミニウムへの添加材料(強度が増大)燃料電池用固体電解質への添加材料

安定供給により新規需要拡大へ

クロム (Cr)

HPAL原料鉱石に含まれるクロムをクロマイトとして回収

- 2013年9月 CBNCにパイロットプラント建設 試験運転を開始
- 試験結果を踏まえ、タガニートでクロム回収 プラント建設へ

現在のクロムの生産・使用状況

- 南アフリカ・カザフスタン・インドが主要供給国
- ステンレス鋼などの特殊鋼の添加剤

ヘマタイト(赤鉄鉱)

HPAL処理後の残渣より ヘマタイトを鉄鋼原料として回収

- 2013年3Q タガニートにパイロットプラント建設 2014年3Q完成
- 実用化に向けて検討推進中

Pomalaa Pre F/S

概要

- P.T.Vale Indonesiaが鉱業権を保有
- 精錬所建設の可否に関する F/S を実施中

経緯

- 2012年6月 プレF/S開始
- 2013年1月 環境影響分析調査(法定)開始

現在の進捗

- プレF/Sは完了
- 森林伐採許可を取得
- PTVIが新たなCOWを締結
- 事前調査を実施中



2) 製錬 9 銅~東予工場競争力の強化



東予工場(愛媛県)

2014年度電気銅生産量 429kt 2015年度 生産見通し 420kt

自熔炉での高負荷安定操業 リサイクル原料増処理 10月~11月に25日間の大規模休転を実施

- エネルギーコストを含めた更なるコスト削減への取り組み推進
- •TC/RCの改善を最大限享受



3) 材料 ①成長戦略への挑戦

12中計戦略の推進

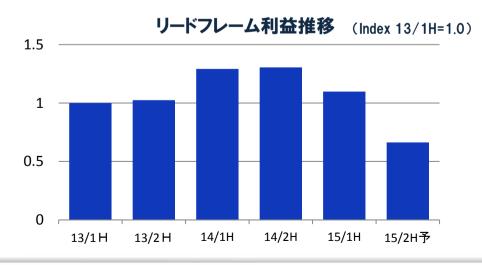
事業構造の転換



増強プロジェクトの早期戦力化と 選択と集中による成長軌道への回復

- 電池正極材料の増産(NCA1,850t/月)
- 結晶材料(LN/LT)增産 (300kp/月)





3) 材料 ②電池材料事業の拡大

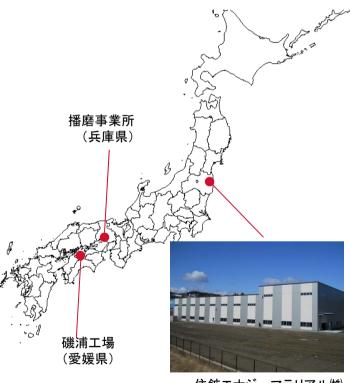
電気自動車向けニッケル酸リチウムの増産

- 2013年 9月 生産量 300t/月⇒850t/月 増産決定
- 2014年 6月 850t/月体制完成
- 2014年10月 850t/月⇒1,850t/月への増産を決定 総投資額150億円

2015年12月 主要設備完成予定

増産体制

- 磯浦工場で引き続き増産
- 福島県楢葉町に住鉱エナジーマテリアル(株)を設立 一部工程を移管
- 日本化学産業(株)福島第一工場に一部工程を業務委託
- 原料となる硫酸ニッケルを播磨事業所で増産



住鉱エナジーマテリアル(株) (福島県)

3) 材料 ③電池材料

電池材料(二次電池正極材)

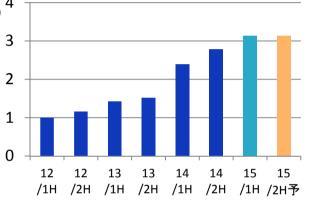
水酸化ニッケル



- PEVE社*にて車載用ニッケル水素電池の 正極材として使用
- 最終ユーザーはトヨタ自動車㈱の ハイブリッド車
- 当社電池材料は大きなシェア

*PFVF: プライムアースEVエナジー株式会社





ッケル酸リチウム



三元系

パナソニック㈱にてリチウムイオン電池正極材として使用 最終ユーザーとしてテスラモーターズが電気自動車向けに使用

NMC 商業生産開始

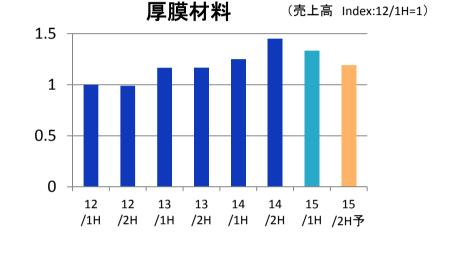
Ni, Co資源を保有する強みと電池材料開発の技術力を活かし 車載/高機能民生市場における世界的な電池正極材メーカーをめざす

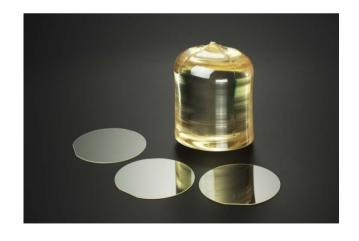
3) 材料 4厚膜材料/結晶材料

スマートフォン・タブレット端末向け材料

多くのトップクラスのシェアを持つ材料を 優良顧客に向け販売

- MLCC向け ニッケルペースト
- チップ抵抗器向け 抵抗ペースト
- SAWフィルター向け 結晶ウェハー (LN:ニオブ酸リチウム、LT:タンタル酸リチウム)







4) 研究開発の推進 ①研究所機能強化

技術開発

資源·製錬事業

- 2012年11月
 資源・精錬開発センターの新設を決定
 資源・精錬分野で世界最先端の
 プロセス・設備技術開発を実施
- 2014年4月完成



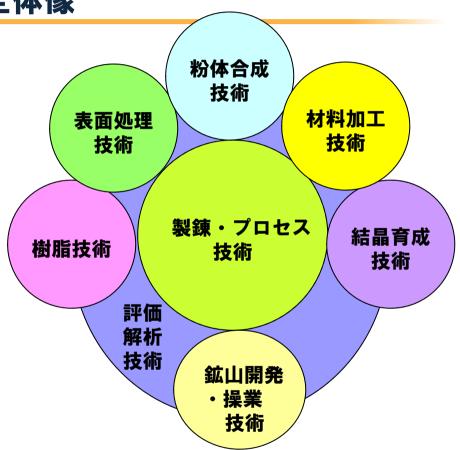
資源・精錬開発センター

材料事業

- 電池研究所 (2010年10月設置) ニッケル酸リチウム増産起業の支援 次世代電池向け正極材の開発
- 材料研究所 (青梅事業所内、2015年10月改称) 環境・エネルギー分野向け製品の開発 最終製品の小型化・通信の高速化への対応

4) 研究開発の推進 ②当社の中核技術

当社技術の全体像



製錬・プロセス技術、鉱山開発・操業技術、評価解析技術が基盤 粉体合成技術、表面処理技術、樹脂技術、材料加工技術、結晶育成技術を活用 製品、顧客展開へ

5) コストカットの進捗

12中計 コストカット施策

コストカット 100億円/年の達成

活動期間 2012年10月~2015年度にフル実現

目標額 100億円/年削減

基準 2012年度

- 生産性向上
- 安価な資材への切り替え
- 固定費の厳選

2015年度の進捗

2015年度計画 130億円

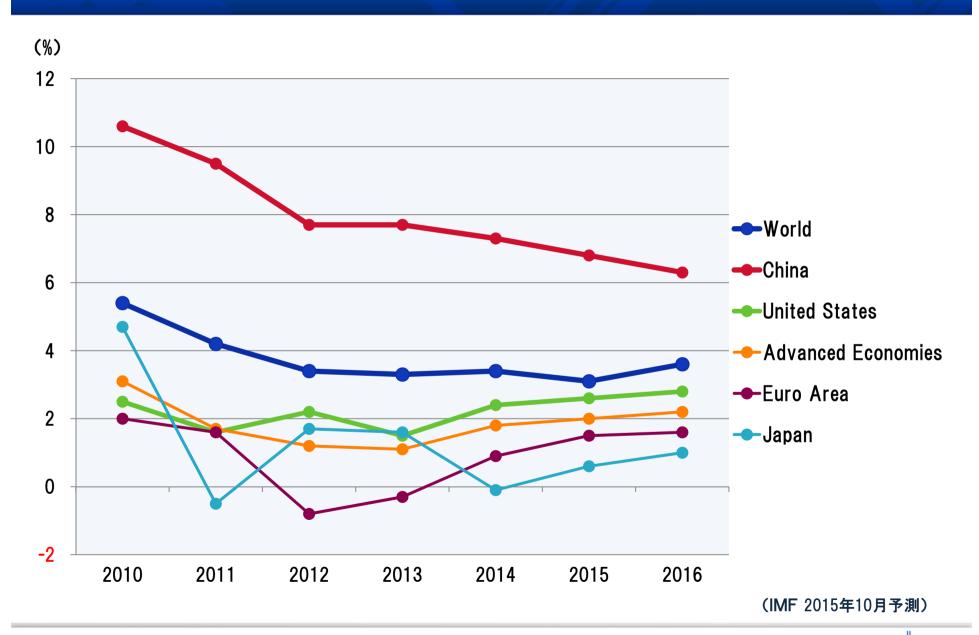
2Q実績 65億円

引き続き各部門でコスト削減の取り組みを継続

説明内容

- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- IV 12中計の推進
- Ⅴ 事業を取り巻く環境
- VI 業績ハイライト/資料編

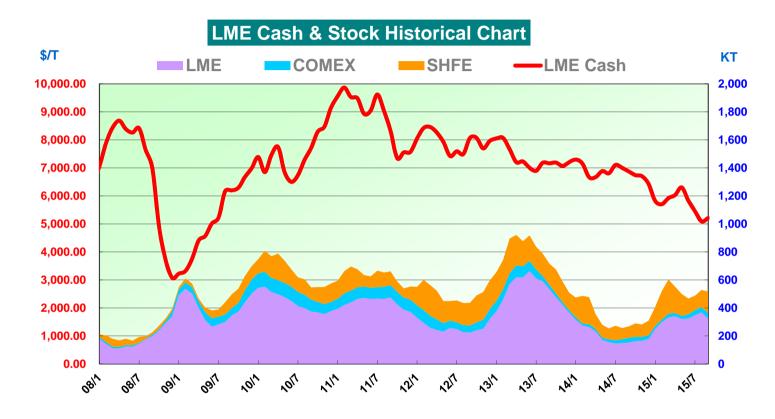
1)全般情勢 ~世界のGDP成長率



2) 為替レート推移



3) Cu相場推移・需給バランス予測



[ICSG予測2015/10]	(kt)
	\/

	2014	2015	2016
Production	22,479	22,669	23,183
Usage	22,893	22,628	23,310
Balance	-414	41	-127

4) Ni相場推移・需給バランス予測



	INSC	3予測2015/10	(kt)	当社予測2015/10 (kt)			
	2014	2015	2016	2014	2015	2016	
Production	1,999	1,954	1,942	1,981	1,950	1,938	
Usage	1,869	1,905	1,965	1,933	1,924	1,945	
Balance	130	49	-23	48	26	-7	

5) Au相場推移



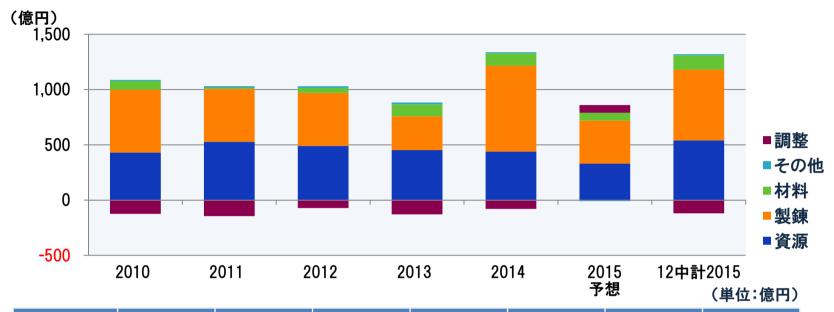
説明内容

- I 事業環境変化への対応
- Ⅱ 中計戦略の進捗と経営課題
- Ⅲ 業績推移·資産内容
- Ⅳ 12中計の推進
- V 事業を取り巻く環境
- Ⅲ 業績ハイライト/資料編

1) 業績推移

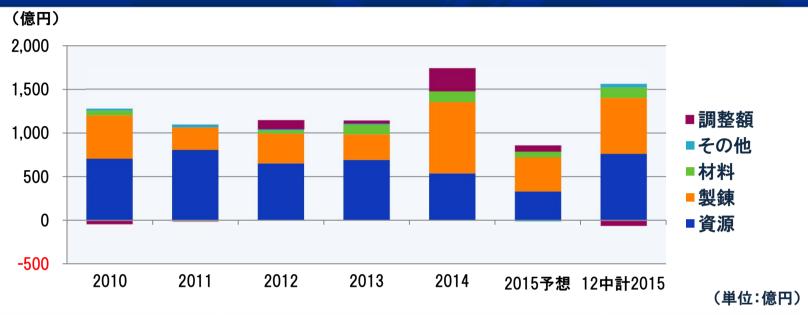
	2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	12中計 15試算
売上高 (億円)	8,641	8,479	8,085	8,305	9,213	8,650	9,100
営業利益 (億円)	962	886	958	754	1,258	740	1,200
経常利益 (億円)	1,238	1,088	1,150	1,144	1,742	850	1,500
内 持分法損益 (億円)	348	232	171	298	239	30	360
_{親会社株主に帰属する} 当期純利益 (億円)	841	653	866	803	911	680	1,000
ROA (%)	8.3	5.9	6.9	5.5	5.5	-	7
ROE (%)	13.8	10.1	12.1	9.5	9.3	-	12
1株あたり配当金(円)	32.0	28.0	34.0	37.0	48.0	31.0	N/A
銅 (\$/T)	8,140	8,485	7,855	7,104	6,554	5,427	7,500
ニッケル (\$/lb)	10.7	9.6	7.7	6.5	7.6	4.9	9.0
金 (\$/Toz)	1,294	1,646	1,654	1,327	1,248	1,129	1,550
亜鉛(\$/T)	2,187	2,101	1,950	1,909	2,174	1,909	1,800
為替(¥/\$)	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	120.9	80.0

2) セグメント別配賦前営業利益



	2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	12中計 2015
資源	432	528	490	452	439	330	540
製錬	569	480	479	306	777	390	640
材料	78	8	45	108	112	70	130
その他	10	16	16	17	10	-10	10
調整	-127	-146	-72	-129	-80	70	-120
計	962	886	958	754	1,258	850	1,200

3) セグメント利益推移

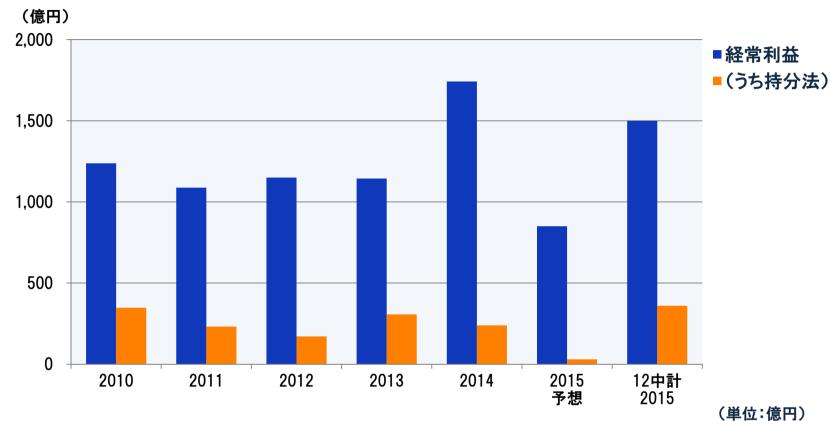


		2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	12中計 2015
セ	資源	705	806	652	691	538	330	760
利グ益メ	製錬	495	256	339	291	813	390	640
益ァ ※ン	材料	54	14	38	111	129	70	120
 	その他	23	19	16	16	-1	-10	40
調整額		-39	-7	105	35	263	70	-60
経常利	益	1,238	1,088	1,150	1,144	1,742	850	1,500

※2010-2012は旧基準の貢献利益 2013実績~2015予想・12

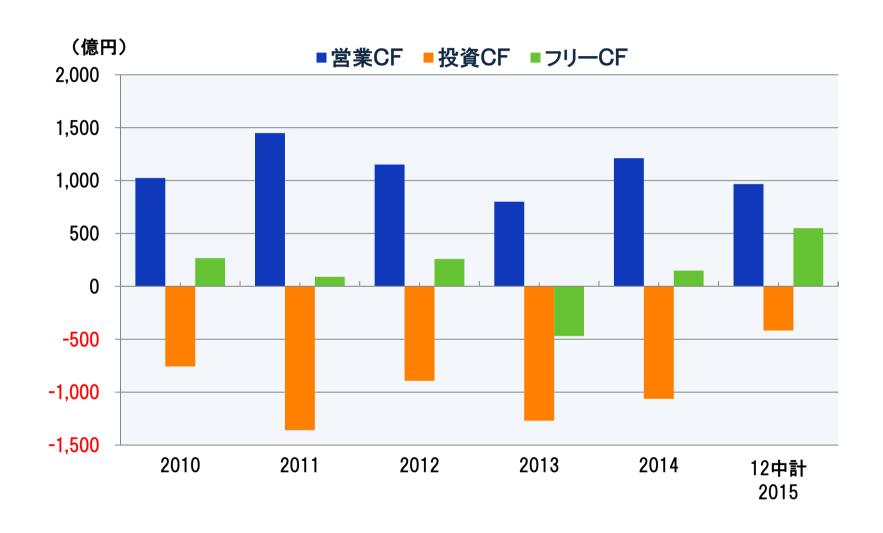
2013実績~2015予想・12中計2015は新セグメント利益

4) 経常利益・持分法投資損益



	2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	12中計 2015
経常利益	1,238	1,088	1,150	1,144	1,742	850	1,500
(うち持分法 投資損益)	348	232	171	298	239	30	360

5) キャッシュフロー推移



6) センシティビティ試算

(単位:億円)

要素	変動幅	2015年度試算 営業利益/経常利益
Cu	±100\$/t	11/21
Ni	±10¢/lb	18/20
Au	±10\$/TOZ	6/6
円/\$	±1円/\$	13/14 (円安はプラス)

(注) 円/\$は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

7) 鉱山・製錬拠点



8) 12中計① 長期ビジョンのターゲット

世界の非鉄リーダー & 日本のエクセレントカンパニーをめざす

 ターゲット

 世界の非鉄リーダー

 2021年度

 ニッケル 15万トン 銅権益 30万トン 金権益 30トン 新規材料 経常利益 50億円

 日本のエクセレントカンパニー

 売上高 1兆円 ※当期純利益 1,000億円

※「親会社株主に帰属する当期純利益」

8)12中計② 長期ビジョンのターゲット 世界の非鉄リーダーへ

当社がめざす世界の非鉄リーダー

優良な資源を確保し、それらを製錬処理して地金を生産し社会に貢献更にその地金や他の非鉄金属を使用する材料事業で付加価値追求

国内外で鉱山・製錬所を自社でオペレーション

生産量世界5位以内

資源

- ●資源権益の拡大
- 資源事業の利益追求
- 製錬原料の安定確保

製錬

- ●高い競争力でグローバル展開
- ●低環境負荷の製錬技術
- ●回収金属の拡大

材料

- ●環境・エネルギー分野で成長
- ●新規材料の開発
- ●継続的な構造改革

8) 12中計③ 長期ビジョンのターゲット 日本のエクセレントカンパニーへ

当社がめざす日本のエクセレントカンパニー

確固とした経営理念・経営ビジョン

経営の柱として コーポレートガバナンス・CSR活動 を実践 売上高1兆円 ※当期純利益1.000億円

成長戦略が継続的に 打ち出されている

※「親会社株主に帰属する当期純利益」

9) コーポレートガバナンス強化

コーポレートガバナンス体制

社外取締役の複数専任と構成比率の向上 役員の指名・報酬等に関する"ガバナンス委員会"の設置 社内での取締役会評価開始/集計・評価は外部(弁護士事務所)に委託

エンゲージメント

トップマネジメントによる株主等との エンゲージメント強化(国内・外) 2014年度~

事業責任者による投資家等への 事業戦略説明 2014年度~

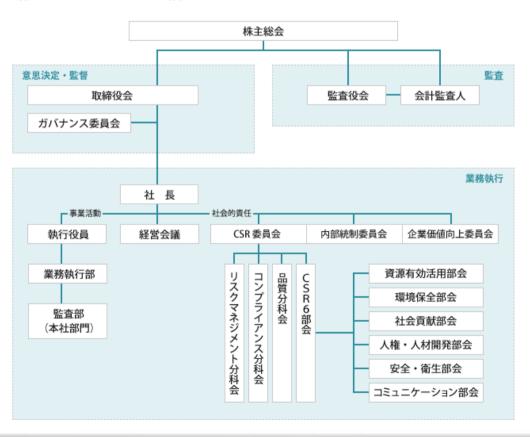
非財務情報

統合報告書 (アニュアルレポート+CSR報告書) 2016年度~

会計基準

国際財務報告基準(IFRS) 導入準備開始

当社コーポレートガバナンスの枠組み



10) 用語集

資源·製鍊 1)金属取引

(LME)

London Metal Exchange(ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。 LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

(TC/RC)

TC:Treatment Charge (熔錬費)

RC:Refining Charge (精錬費)

金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格ーその取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。

(London Fixing)

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前/午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing 価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

(重量ポンド(lb))

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準 や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準 として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは 2204.62ポンド。

(トロイオンス(troy ounce))

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

2)金属製練

(製錬)

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。 当社では東予工場(愛媛県西条市)の上工程(溶 錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居 浜市)は全面的に湿式製錬。なお、日本語では 「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い 品位の金属をさらに高めるというときに使われる ことが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製 とすることもある。

(乾式製錬)

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。

(湿式製錬)

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

3)金属原料

(硫化鉱)

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

(酸化鉱)

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギーコストがかかるため、 乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

(銅精鉱)

銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。

現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

(ニッケル酸化鉱)

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3:酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

(MS)

ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulfideの略)。 CBNC・タガニートで生産する、ニッケル品位約55~60%の中間原料。電気ニッケルの原料となる。

(マット)

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PTVale社からニッケルマット(品位75~80%程度)を原料として購入して電気ニッケルを生産している。

10) 用語集

4)資源埋蔵量

【金】

(カナダ基準)

Reserve (鉱石量)

プレフィージビリティースタディー以上の精度の評価によって経済的に採掘可能と判定される部分。

Resource (鉱石量)

経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を持つもの。

(日本基準(JIS))

可採鉱量(鉱石量)

埋蔵鉱量のうち、採掘し得る量に、混入すべき「ズリ」 の量を加えた出鉱予定量。

埋蔵鉱量(鉱石量)

地殻中に現存する鉱床の質量。

【錮・ニッケル】

各国基準のReserve相当。

5)ニッケル生産プロセス (CBNC)

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション(フィリピン)の略。HPAL法でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社ニッケル工場(愛媛県新居浜市)に輸出している。

(HPAL)

High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。 これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

(MCLE)

Matte Chlorine Leach Electro-winning (マット塩素 浸出電解採取)の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

6)金属の主な用途

(銅の主な用途)

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民 生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに 使われている。

(電気ニッケルの主な用途)

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなど に使われる。日本国内で電気ニッケルを生産している のは当社ニッケル工場のみ。

(フェロニッケルの主な用途)

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄 の合金。ニッケル系ステンレス(ニッケル10%前後含む)が主用途。当社グループでは日向製錬所(宮崎県日 向市)で生産している。

(金の主な用途)

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

材料事業

(2層めっき基板)

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板 材料。COFの材料として用いられる。

(L/F)

リードフレーム(Leadframe)。半導体チップとプリント配線 板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とし た合金が薄板状で用いられる。

(二次電池)

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車 載用として電気自動車やハイブリッド自動車、民生用として ノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウム イオン二次電池の正極材として使用されている。

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社